



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 アクリーティブ株式会社

コード番号 8423 URL <http://www.accretive.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 向井 徹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長

(氏名) 高山 浩

TEL 03-3552-8701

定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日

有価証券報告書提出予定日

平成26年6月26日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,932	4.4	1,109	19.4	1,142	16.7	1,177	37.9
25年3月期	2,807	7.2	929	23.3	979	24.8	853	20.5

(注) 包括利益 26年3月期 1,202百万円 (39.4%) 25年3月期 862百万円 (20.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	27.38	27.37	34.7	5.7	37.8
25年3月期	19.69	19.68	35.7	5.2	33.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	19,643	3,963	20.2	92.39
25年3月期	20,390	2,824	13.9	65.13

(参考) 自己資本 26年3月期 3,959百万円 25年3月期 2,824百万円

(注) 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,644	1,111	△2,994	7,269
25年3月期	445	50	2,005	6,507

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	2.30	2.30	—	8.0	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,517	6.0	586	1.3	613	0.6	560	△9.4	13.08
通期	3,154	7.6	1,276	15.0	1,300	13.8	1,232	4.7	28.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	43,427,500 株	25年3月期	43,363,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	566,800 株	25年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	42,990,105 株	25年3月期	43,363,000 株

(注) 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,705	3.4	1,053	27.7	1,214	41.3	1,217	53.9
25年3月期	2,617	0.9	825	10.2	859	23.8	791	12.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期	28.32		28.31	
25年3月期	18.25		18.24	

(注) 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	18,709		3,906		20.9	91.14		
25年3月期	19,808		2,731		13.8	62.98		

(参考) 自己資本 26年3月期 3,906百万円 25年3月期 2,731百万円

(注) 当社は、平成26年2月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	28
(企業結合等関係)	29
(賃貸等不動産関係)	30
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
6. その他	39
(1) 役員の異動	39
(2) 販売の状況	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、政府主導による金融緩和や経済政策の効果、米国経済の緩やかな回復、欧州経済の持ち直しを背景に、円安の進行や株価上昇等、緩やかな回復基調に転じました。一方で、中国をはじめとする新興国の景気後退といった懸念すべき事項も多いことから、本格的な景気回復までには至っておらず、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような環境の下、当社グループは金融サービスとアウトソーシングを融合させたフレックスペイメントサービス（FPS）の更なる推進を図り、「売掛債権の早期買取サービス」、「支払い業務等のアウトソーシング」、「オーダーメイドの金融サービス」を3つの大きな事業の柱として取組んでまいりました。

当期におきましては、新規提携先の獲得や既存提携先の伸長による増加に加え、新たに子会社化したアクリーティブ・メディカルサービス株式会社の業績が寄与したことにより、医療・介護分野の債権取扱高が大きく増加いたしました。また、海外での新たな事業展開として、タイに連結子会社2社を設立し、現地での金融サービスの提供を開始いたしました。

資金調達面では、平成26年1月28日付で2年間のシンジケートローン契約（10,500百万円）を締結するとともに、当座貸越枠を拡充するなど、より安定的で効率的な資金調達が可能となりました。また、遊休不動産を売却するなど財務体質の更なる強化にも努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、債権取扱高157,693百万円（前年同期比13.8%増）、営業収益2,932百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益1,109百万円（前年同期比19.4%増）、経常利益1,142百万円（前年同期比16.7%増）、当期純利益1,177百万円（前年同期比37.9%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、ドン・キホーテグループをはじめとする既存提携先との関係強化、優良新規提携先の獲得、医療・介護分野の更なる取扱増加、アウトソーシングの受託等によるノンアセットビジネスの拡大、オーダーメイドによる新たな金融サービスの提供等、既存のビジネスの拡大に加え、海外での事業展開を本格化させてまいります。

以上の結果、翌連結会計年度においては債権取扱高196,919百万円、営業収益3,154百万円、営業利益1,276百万円、経常利益1,300百万円、当期純利益は1,232百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産合計は、有利子負債の返済等により、前連結会計年度末に比べ746百万円減少し、19,643百万円となりました。内訳は流動資産が18,839百万円、固定資産が804百万円となり、流動資産の主なものは現金及び預金7,269百万円、買取債権10,325百万円、固定資産の主なものは投資有価証券307百万円となっております。なお、買取債権のうち債権売却によって流動化されている買取債権残高は1,326百万円であります。

負債合計は15,680百万円となり、主なものは短期借入金3,424百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）10,500百万円、社債（1年内償還予定を含む）1,200百万円となっております。

また、純資産合計は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ1,138百万円増加し、当連結会計年度末では3,963百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有利子負債の返済を行ったものの、当期純利益の計上、買取債権の回収等により、前連結会計年度末に比べ762百万円増加（前年同期比11.7%増）し、当連結会計年度末における資金残高は7,269百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,644百万円（前年同期比494.0%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上及び買取債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1,111百万円（前年同期は50百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,994百万円（前年同期は2,005百万円の獲得）となりました。これは主に有利子負債の返済によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	8.4	7.3	11.3	13.9	20.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.3	28.2	29.0	37.6	42.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しております。一方で、財務体質の強化、競争力の強化及び将来の成長に備えるための内部留保の充実等の必要性も認識しており、それらを総合的に勘案した上で決定することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、当期純利益が1,177百万円となり、3期連続での黒字決算を達成いたしました。今後とも安定した収益基盤を維持していくためには、更なる財務体質の安定が必要と考えております。したがって、誠に遺憾ながら平成26年3月期の配当につきましては、見送らせていただきます。

次期につきましては、当期以上に業績の向上や財務体質の回復が進み、継続的に安定した配当を行う体制が整う見込であることから、平成20年3月期以来7期ぶりの復配となる1株当たり2円30銭の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

① 資金調達及び金利変動の影響について

当社グループは、納入企業が保有している支払企業に対する売掛債権の買取資金を、主にシンジケートローンを中心とした金融機関からの借入により調達しているため、金融機関からの借換が出来ない場合には、当社グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の金融機関からの資金調達は主に変動金利にて調達しております。市場金利が上昇した場合、当社グループの資金調達コストが上昇し、債権の買取価格に当該コストが十分に反映できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 財務制限条項等について

当社グループの有利子負債には財務制限条項等が付加されているものがあり、当社グループは事業を営む上でこれを順守する必要があります。財務制限条項等の詳細は、17～18ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結貸借対照表関係) ※4 シンジケートローン契約、※5 当座貸越契約」に記載のとおりです。万が一当社グループがこれに抵触し、当該有利子負債の一括返済を求められた場合、資金繰りが悪化する可能性があります。

③ 買取債権の回収リスクについて

当社グループの「FPS」事業は、納入企業の要望に応じて、当該納入企業が有する支払企業に対する売掛債権を当社グループが早期に買い取り、売掛債権を資金化するサービスであるため、支払企業のデフォルトリスクは当社グループが負うこととなります。

当社グループといたしましては、業務提携契約締結時における信用調査、日常の買掛金管理業務等を通じて支払企業に対する信用状態の確認を実施すること、また当社グループが買い取った債権を流動化すること等により、債権回収リスクの低減を図っておりますが、支払企業において業績が悪化し経営破綻等が生じることにより、当社グループが有する債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 競合等の影響について

a. 既存の金融サービスとの競合について

当社グループの「FPS」事業同様、債権流動化に係るサービスにつきましては、電子債権によるサービスや、銀行、信託銀行等が提供している一括決済方式、売掛金担保融資、ファクタリング会社が提供しているファクタリング等があります。他の金融機関が提供しているサービスと比較して、「FPS」は、相対的に小口かつ短期の売掛債権を対象としていることにより、他サービスとの棲み分けが図られているものと認識しております。加えて、迅速性、簡便性の点においても「FPS」に優位性があるものと考えております。

ただし、当社グループと比較して、銀行、信託銀行等は規模、知名度、信用力等の面から優位にあることより、当該事項が当社グループの営業推進上、不利に作用する場合があります。

当社グループといたしましては、業容の拡大等により、知名度、信用力等の向上を図っていく方針ではありますが、他社と競合関係が生じた際に、信用力等の面により、営業推進上、支障が生じる可能性があります。

b. 新規参入について

当社グループの「FPS」事業は、第三者から模倣されるリスクについて、ビジネスモデル特許を取得していませんが、他社が当社グループの「FPS」事業と類似したサービスを展開した場合であっても、支払い業務等のアウトソーシング受託を含めたサービスの提供方法にノウハウがあると考えているため、当社グループに優位性があるものと考えております。なお、現時点では、当社グループの将来的な競争力について判断することは困難であります。

さらに、今後、新たな債権流動化に係るサービスが登場し、当該サービスとの間に競合が生じることも想定されますが、競合が生じた際に「FPS」の優位性が維持できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 提携先への依存度について

当社グループの営業収益の大部分は、提携先の納入企業から債権を買い取り、支払企業である提携先から回収することにより得られる債権買取収益と当該提携先から直接得られる業務受託収益から構成されております。そのため、営業収益における提携先に対する実質的な依存度については、債権買取収益と業務受託収益の合計額に基づき判断する必要があります。

当社グループの債権取扱高における株式会社ドン・キホーテ向けの割合は、平成25年3月期においては59.2%、平成26年3月期においては55.2%となっております。また営業収益における株式会社ドン・キホーテに対する実質的な依存度は平成25年3月期においては55.3%、平成26年3月期においては54.0%となっております。

当社は株式会社ドンキホーテホールディングス（平成25年12月2日付で株式会社ドン・キホーテより商号変更）の連結子会社であり、ドン・キホーテグループとして今後におきましても円滑な取引関係が継続するものと考えておりますが、何らかの事由の発生等により、取引が縮小または業務提携契約が解消された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外での事業展開について

a. Accretive Holdings (Thailand) Co., Ltd及びAccretive (Thailand) Co., Ltd.について

当社グループは、タイ・バンコクに連結子会社2社を有しており、現地で金融事業を展開しております。同社は、実務経験豊富な現地メンバーにより構成されており、今後の事業拡大も見込んでおりますが、現地における政治体制の変動、法律・税制の改正、紛争・自然災害・伝染病等の発生等、不測の事態が生じた場合には、事業活動を計画通りに遂行できずに当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. Accretive Service (Cambodia) Co., Ltd.について

当社は、支払い業務等のアウトソーシング受託におけるコスト削減を行うことを目的として、カンボジア・プノンペンに設立した子会社に一部業務を再委託しております。現地における政治体制の変動、法律・税制の改正、紛争・自然災害・伝染病等の発生等、不測の事態が生じた場合には、同社の円滑な運営に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替相場の変動について

当社グループは、海外での事業展開により、外貨建て決済や、海外子会社への貸付金等について、為替相場の変動リスクを負っております。また、連結財務諸表の作成にあたり在外連結子会社の外貨建財務諸表を円換算しているため、為替レートの変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 情報セキュリティについて

当社グループは、提携先の仕入先情報等、企業の機密事項に係る情報を取り扱っているため、監視カメラの設置、指紋認証による入退室管理、アクセス権限の限定的付与、専用ソフトの導入等、情報管理については万全を期しております。また平成18年3月には情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得をいたしました。

このように、当社グループは提携先の情報流出を防止する体制を構築しているため、提携先の情報が外部に流出する可能性は極めて低いものと認識しておりますが、何らかの事由により、提携先の情報が外部流出した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

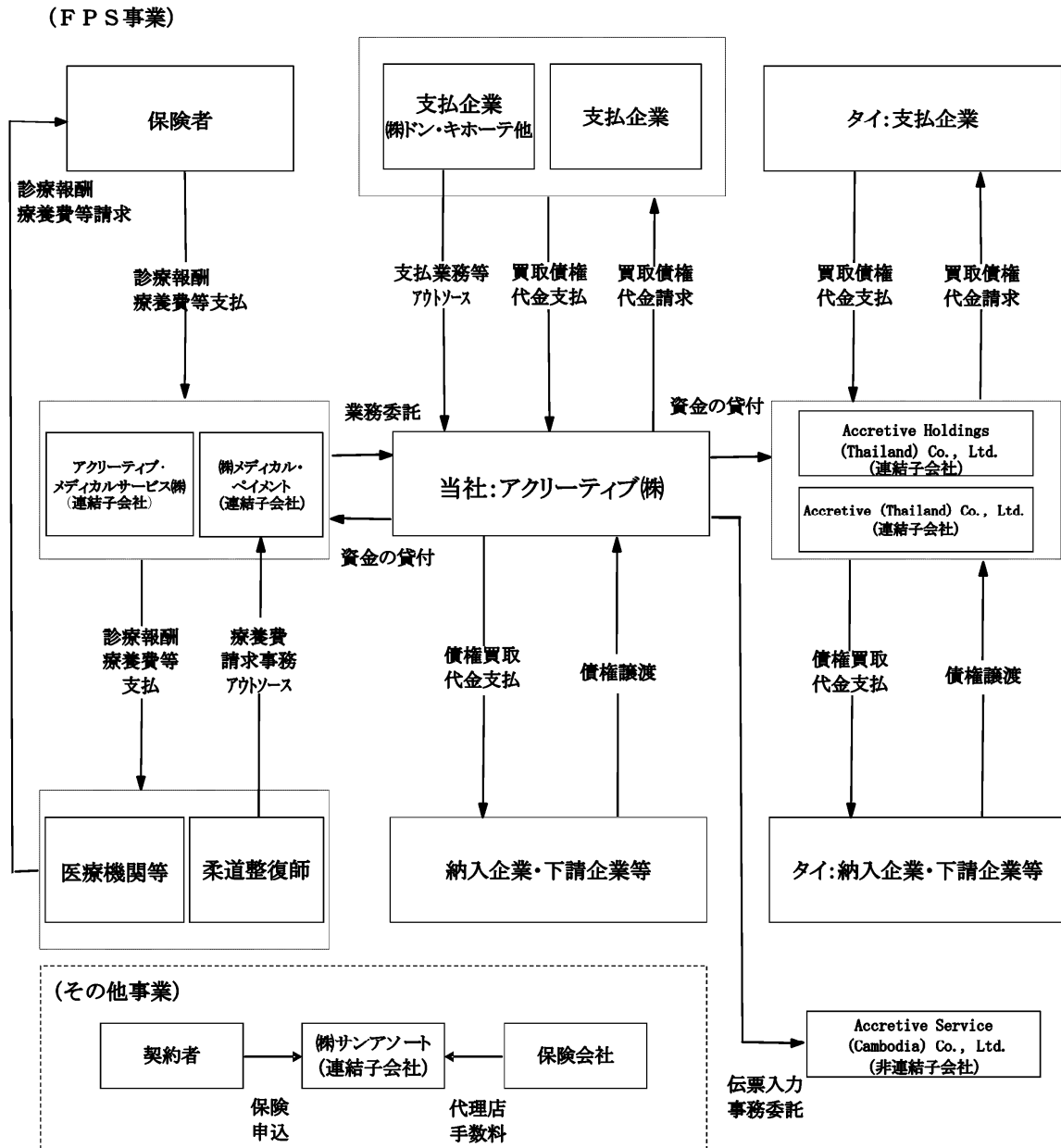
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社7社及び非連結子会社で持分法非適用会社1社により構成されており、債権買取による金融サービスとアウトソーシングを融合させた「FPS」事業を主たる事業として行っております。

また当社は、株式会社ドンキョーテホールディングスの連結子会社であり、当社の主要取引先は同社の事業会社である株式会社ドン・キョーテとなっております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客最優先主義」を企業原理とし、「中小企業の資金ニーズに応え、その成長に寄与する」ことを経営方針として掲げております。

従来、中小企業の資金調達については、大きなマーケットとニーズがあるにも関わらず、そのリスクの高さや業務の煩雑さゆえ、そのニーズを十分に満たすサービスが見受けられませんでした。これらの領域において、当社グループは金融サービスとアウトソーシングを融合させた独自のサービスを展開してきております。

今後も顧客企業が抱える課題を共に改善、改革して、提供するサービス内容を大胆かつきめ細かく進化させていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、調達した資金を効率的に運用しながら、収益を最大化させるため、目標とする経営指標には、総資産経常利益率（ROA）及び、営業収益営業利益率を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「売掛債権の早期買取サービス」、「支払業務等のアウトソーシング」といったサービスに加え、顧客の様々なニーズに柔軟に対応するべく「オーダーメイドの金融サービス」を新たな事業の柱として育てていきたいと考えております。これら3本の事業の柱をベースに、更なる収益力向上を目指してまいります。

また、これらの事業を、国内においては医療・介護の分野、海外においては東南アジア市場等といった、更なる成長が期待される分野に展開してまいります。国の内外を問わず、当社グループの独自性を活かしながら、収益機会を獲得できるよう努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが課題として認識している点は以下のとおりであります。

① 収益基盤の強化

当社グループは安定した収益基盤を再構築する必要があると認識しております。ドン・キホーテグループをはじめとする提携先との関係を一層強化し、当社提供サービスの利用を促進するとともに新規提携先の獲得に注力してまいります。また、成長性の高い分野に着目した新たなビジネスラインをさらに拡充し、収益基盤を強化してまいります。

② 安定した資金調達

当社グループは支払企業に対する納入企業の売掛債権を買い取っており、その買取資金を安定的に確保する必要があります。

平成26年1月28日付で2年間のシンジケートローン契約（10,500百万円）を締結するとともに、当座貸越枠を拡充するなど安定的で効率的な資金調達をおこなう体制作りを行ってまいりましたが、今後におきましても資金調達手段の多様化を図り、資金調達の枠組みをより安定したものにしてまいります。

③ 人材の育成・確保

当社グループは今後とも新たなビジネスラインの立ち上げ、海外展開といった新たな領域にチャレンジしてまいります。これらを実行に移す人材の確保が喫緊の課題であると認識しております。人材育成の制度を充実させ、プロパーの社員の底上げを図ることと、専門スキルを持った人材を外務から獲得することで対応してまいります。

以上の施策を実施することで、経営方針として掲げております「中小企業の資金ニーズに応え、その成長に寄与する」ことを実現し、中小企業の資金繰りの改善に貢献してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 6,260,338	※1 7,269,646
金銭の信託	246,959	—
買取債権	※1,※2 12,088,152	※1,※2 10,325,879
売掛金	82,232	105,822
繰延税金資産	256,506	345,502
その他	57,491	793,816
貸倒引当金	—	△1,520
流動資産合計	18,991,682	18,839,147
固定資産		
有形固定資産		
建物	57,243	72,538
減価償却累計額	△30,299	△35,464
建物（純額）	26,944	37,073
土地	※1 466,000	—
その他	76,525	78,805
減価償却累計額	△57,146	△56,752
その他（純額）	19,378	22,052
有形固定資産合計	512,322	59,125
無形固定資産		
ソフトウェア	44,233	54,039
電話加入権	365	365
のれん	82,555	266,304
無形固定資産合計	127,154	320,709
投資その他の資産		
投資有価証券	267,943	307,672
繰延税金資産	7,210	4,916
その他	※3 496,777	※3 124,295
貸倒引当金	△12,381	△12,017
投資その他の資産合計	759,550	424,866
固定資産合計	1,399,027	804,701
資産合計	20,390,710	19,643,849

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1, ※4, ※5 14,987,000	※5 3,424,790
1年内返済予定の長期借入金	—	※1, ※4 525,000
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
未払法人税等	97,532	55,783
預り金	※6 653,698	※6 196,609
賞与引当金	21,371	22,273
繰延税金負債	—	766
その他	272,945	229,703
流動負債合計	16,332,547	4,754,926
固定負債		
長期借入金	—	※1, ※4 9,975,000
社債	1,200,000	900,000
繰延税金負債	2,170	19,981
その他	31,596	30,816
固定負債合計	1,233,766	10,925,798
負債合計	17,566,314	15,680,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,221,823	1,224,823
資本剰余金	—	2,999
利益剰余金	1,588,133	2,765,242
自己株式	—	△73,684
株主資本合計	2,809,957	3,919,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,438	40,110
為替換算調整勘定	—	488
その他の包括利益累計額合計	14,438	40,599
少数株主持分	—	3,144
純資産合計	2,824,395	3,963,124
負債純資産合計	20,390,710	19,643,849

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	2,807,771	2,932,236
金融費用	288,598	200,547
販売費及び一般管理費	※1 1,589,374	※1 1,621,963
営業利益	929,797	1,109,725
営業外収益		
受取利息	720	1,124
受取配当金	54,674	32,895
受取地代家賃	32,824	24,885
その他	18,860	5,240
営業外収益合計	107,078	64,145
営業外費用		
社債利息	316	15,599
社債発行費	41,337	—
賃貸費用	15,523	15,331
その他	91	189
営業外費用合計	57,269	31,119
経常利益	979,606	1,142,751
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 67,722
投資有価証券売却益	7,222	—
新株予約権戻入益	54,000	—
受取和解金	—	9,118
その他	—	4,031
特別利益合計	61,222	80,873
特別損失		
固定資産除却損	—	※3 1,720
減損損失	※4 24,000	—
投資有価証券売却損	19,683	—
事務所移転費用	3,526	2,296
特別損失合計	47,210	4,016
税金等調整前当期純利益	993,619	1,219,607
法人税、住民税及び事業税	122,036	125,004
法人税等調整額	17,863	△81,553
法人税等合計	139,899	43,451
少数株主損益調整前当期純利益	853,719	1,176,156
少数株主損失(△)	—	△953
当期純利益	853,719	1,177,109

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	853,719	1,176,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,944	25,672
為替換算調整勘定	—	1,068
その他の包括利益合計	※ 8,944	※ 26,741
包括利益	862,663	1,202,898
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	862,663	1,203,270
少数株主に係る包括利益	—	△372

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,221,823	—	734,413	—	1,956,237
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
自己株式の取得					—
当期純利益			853,719		853,719
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	853,719	—	853,719
当期末残高	1,221,823	—	1,588,133	—	2,809,957

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	5,493	—	5,493	54,000	—	2,015,731
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						—
自己株式の取得						—
当期純利益						853,719
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,944		8,944	△54,000		△45,055
当期変動額合計	8,944	—	8,944	△54,000	—	808,663
当期末残高	14,438	—	14,438	—	—	2,824,395

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,221,823	—	1,588,133	—	2,809,957
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	2,999	2,999			5,998
自己株式の取得				△73,684	△73,684
当期純利益			1,177,109		1,177,109
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	2,999	2,999	1,177,109	△73,684	1,109,424
当期末残高	1,224,823	2,999	2,765,242	△73,684	3,919,381

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	14,438	—	14,438	—	—	2,824,395
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						5,998
自己株式の取得						△73,684
当期純利益						1,177,109
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	25,672	488	26,161		3,144	29,305
当期変動額合計	25,672	488	26,161	—	3,144	1,138,729
当期末残高	40,110	488	40,599	—	3,144	3,963,124

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	993,619	1,219,607
減価償却費	26,176	26,859
減損損失	24,000	—
のれん償却額	4,345	13,380
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	※2 △13,173	538
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,863	901
受取利息及び受取配当金	△55,394	△34,019
社債利息	316	15,599
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△67,722
投資有価証券売却損益 (△は益)	12,460	—
受取和解金	—	△9,118
社債発行費	41,337	—
新株予約権戻入益	△54,000	—
買取債権の増減額 (△は増加)	△435,780	1,972,754
長期営業債権の増減額 (△は増加)	△307,069	331,747
長期未収入金の増減額 (△は増加)	※2 215,621	—
未払金の増減額 (△は減少)	2,394	△17,717
預り金の増減額 (△は減少)	14,411	△474,422
前受収益の増減額 (△は減少)	19,270	△17,823
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,061	△7,848
その他	△53,745	△140,854
小計	441,715	2,811,861
利息及び配当金の受取額	55,394	34,019
利息の支払額	△143	△14,921
法人税等の支払額	△51,883	△186,342
法人税等の還付額	138	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	445,220	2,644,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	250,000	—
有形固定資産の取得による支出	△6,528	△27,658
有形固定資産の売却による収入	—	532,893
無形固定資産の取得による支出	△35,212	△19,449
投資有価証券の取得による支出	△190,680	—
投資有価証券の売却による収入	18,790	1,400
差入保証金の差入による支出	△11,409	△891
差入保証金の回収による収入	14,093	30,695
預り保証金の返還による支出	△6,017	—
子会社の清算による収入	—	19,472
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※3 36,790	※3 574,676
子会社株式の取得による支出	△18,854	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,972	1,111,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	546,495	△13,129,350
長期借入れによる収入	—	10,500,000
社債の発行による収入	1,458,662	—
社債の償還による支出	—	△300,000
株式の発行による収入	—	5,968
自己株式の取得による支出	—	△73,684
少数株主からの払込みによる収入	—	3,516
その他	△64	△779
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,005,092	△2,994,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	922
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,501,286	762,348
現金及び現金同等物の期首残高	4,006,012	6,507,298
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,507,298	※1 7,269,646

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

(株)メディカル・ペイメント

(株)サンアソート

アクリーティブ・メディカルサービス(株)

Accretive Holdings (Thailand) Co.,Ltd

Accretive (Thailand) Co.,Ltd

他2社

当連結会計年度において、アクリーティブ・メディカルサービス(株)の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度においてAccretive Holdings (Thailand) Co.,Ltd及びAccretive (Thailand) Co.,Ltd他1社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

Accretive Service (Cambodia) Co., Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない主要な非連結子会社

Accretive Service (Cambodia) Co., Ltd.

非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

また、関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である(株)サンアソートは、6月30日を決算日としておりますが、より適切な経営情報を把握するため、連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結しております。

また、連結子会社であるAccretive Holdings (Thailand) Co.,Ltd及びAccretive (Thailand) Co.,Ltdの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

器具備品 4～15年

- ロ 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- ハ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
 - イ 社債発行費
支出時に全額費用として処理しております。
 - ロ 株式交付費
支出時に全額費用として処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップ取引については金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を適用しております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金
 - ハ ヘッジ方針
金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
 - ニ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段及びヘッジ対象については取引開始以前及び毎決算期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、毎決算期末の検証を省略することとしております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、主として20年間にわたる均等償却により償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記していた「流動資産」の「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた22,140千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「社債利息」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた408千円は、「社債利息」316千円、「その他」91千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「社債利息」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額(△は増加)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額(△は増加)」に表示していた△11,835千円及び「その他」に表示していた△41,593千円は、「社債利息」316千円、「その他」△53,745千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

なお、下記のほか将来において発生する買取債権を担保に入れております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	5,122,846千円	6,336,777千円
買取債権	8,800,130	5,008,325
預り金等担保対象債権から 控除される反対債務額	△194,415	—
土地	466,000	—
計	14,194,561	11,345,103

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	13,000,000千円	—千円
1年内返済予定の長期借入金	—	525,000
長期借入金	—	9,975,000
計	13,000,000	10,500,000

※2 買取債権

債権売却によって、オフバランスされている買取債権残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	3,297,528千円	1,326,352千円

※3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
その他(株式及び出資金)	34,294千円	18,854千円

※4 シンジケートローン契約

当社は、3金融機関(以下「貸付人」という。)及びみずほ銀行(以下「エージェント」という。)と、総額10,500,000千円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には以下の財務制限条項等がついております。

財務制限条項等に抵触した場合、多数貸付人(総貸付高の67%以上)の請求に基づくエージェントの借入人への通知により期限の利益を喪失します。

(借入人の確約)

各月末時点における担保対象買取債権の金額から預り金等反対債務の金額を控除した金額とみずほ銀行新橋支店普通預金口座及び三井住友銀行新宿支店普通預金口座の残高の合計金額が総貸付残高の75%を下回らないこと。

(注) 当連結会計年度末の担保割合は108.0%であります。

(担保制限条項)

当社は、本契約締結日以降、本契約が終了し、かつ貸付人およびエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行が完了するまで、多数貸付人およびエージェントが書面により事前に承諾しない限り、借入人または第三者の負担する債務（借入金債務、社債、保証債務、その他これらに類似の債務を含む）のために担保提供を行わない。但し、次の各号のいずれかに該当する場合はこの限りではない。

- ①資産取得を目的とする借入金につき、かかる取得資産を担保提供する場合（但し、根担保の提供の場合は、極度額は当該借入金の額を限度とする）。
- ②既に担保権が設定された資産を取得する場合（合併、会社分割または事業譲受に伴い既に担保権が設定された資産を取得する場合も含む）。
- ③資産流動化の手法により資金調達を行う際に必要な限度で担保提供する場合（但し、根担保の提供の場合は、極度額は当該資金調達の金額を限度とする）。
- ④本件納入企業以外の企業より当社が買取る債権を、本契約以外の資金調達を行う際に担保提供する場合（但し、根担保の提供の場合は、極度額は当該資金調達の金額を限度とする）。
- ⑤本件と同一のアレンジャー（株式会社みずほ銀行及び株式会社三井住友銀行）により本契約に基づく借入の借換が行われる場合において、当該借換による借入に基づく債権を担保するために担保提供する場合。なお、当該担保提供については、本件担保関連契約との関係においても違反となるものではないことを確認する。

(財務制限条項)

当社は、本契約締結日以降、本契約が終了し、かつ借入人が貸付人およびエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行が完了するまで、次の各号を遵守することを確約する。

- ①平成26年3月期決算（当該期を含む）以降、各年度の決算期の末日および第2四半期会計期間の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を負の値としないこと。
- ②平成26年3月期決算（当該期を含む）以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

※5 当座貸越契約

当社及び連結子会社は、効率的な資金調達のために前連結会計年度末においては取引金融機関2行と、当連結会計年度末においては取引金融機関9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	8,484,000千円
借入実行残高	887,000	2,441,490
差引額	613,000	6,042,510

なお、これらの契約の一部には、連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額や連結及び単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

※6 預り金

預り金に含まれている当社の支払代行業務にかかる一時預り金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	594,180千円	968千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
販売促進費	462,069千円	470,442千円
給料手当	265,917	291,732
雑給	144,956	152,093
支払手数料	215,532	206,574
賞与引当金繰入額	23,096	24,399
貸倒引当金繰入額	2,018	3,899

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	—	67,722千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具器具備品	—	227千円
ソフトウェア	—	1,493
計	—	1,720

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	金額
東京都 南青山	遊休資産	土地	24,000千円

当社は単一事業を営んでいるため、事業用資産に区分はなく、全体で一つのグルーピングとしております。遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングの最小単位としております。

前連結会計年度において、遊休資産について時価が下落したため、減損損失を認識しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	21,064千円	39,728千円
組替調整額	△7,222	—
税効果調整前	13,841	39,728
税効果額	△4,897	△14,056
その他有価証券評価差額金	8,944	25,672
為替換算調整勘定		
当期発生額	—	1,068
その他の包括利益合計	8,944	26,741

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	433,630	—	—	433,630

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成21年 新株予約権	普通株式	20,000	—	20,000	—	—
合計							—

(注) 平成21年新株予約権の当連結会計年度減少は、行使期間満了によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	433,630	42,993,870	—	43,427,500
合計	433,630	42,993,870	—	43,427,500
自己株式				
普通株式	—	566,800	—	566,800
合計	—	566,800	—	566,800

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加42,993,870株は、新株予約権の行使による増加645株、株式分割による増加42,993,225株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加566,800株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加5,668株、株式分割による増加561,132株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	6,260,338千円	7,269,646千円
金銭の信託	246,959	—
現金及び現金同等物	6,507,298	7,269,646

※2 長期未収入金の回収による増減額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
長期未収入金の減少	31,621千円	—
貸倒引当金の減少	△12,304	—
貸倒引当金戻入額	8,468	—
回収による収入	27,785	—

※3 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社サンアソートを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入 (純額) との関係は次のとおりであります。

流動資産	141,252千円
固定資産	11,094
のれん	86,901
流動負債	△132,009
固定負債	△5,598
株式の取得価額	101,640
現金及び現金同等物	△138,430
差引：取得による収入	36,790

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たにアクリーティブ・メディカルサービス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入 (純額) との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,693,354千円
固定資産	3,950
のれん	197,128
流動負債	△1,588,684
株式の取得価額	305,750
現金及び現金同等物	△880,426
差引：取得による収入	574,676

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、債権買取計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である買取債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後4年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

当社の借入金及び社債の一部には財務制限条項等が付されており、これに抵触した場合、期限の利益の喪失等、当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、審査部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用することがあります。

デリバティブ取引の執行・管理については、金利スワップ・金利オプション取扱規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画表を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の財務規程に準じて、同様の管理を行っております。

④ 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における買取債権のうち40.2%が特定の大口顧客に対するものであります。この状況はしばらく継続すると思われませんが、長期的には取引相手先を開拓し信用リスクが集中しないよう営業活動を行っていく計画であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,260,338	6,260,338	—
(2) 金銭の信託	246,959	246,959	—
(3) 買取債権	12,088,152	12,088,152	—
(4) 売掛金	82,232	82,232	—
(5) 未収入金	22,140	22,140	—
(6) 投資有価証券	77,263	77,263	—
資産計	18,777,088	18,777,088	—
(1) 短期借入金	14,987,000	14,987,000	—
(2) 1年内償還予定の社債	300,000	309,894	9,894
(3) 未払法人税等	97,532	97,532	—
(4) 社債	1,200,000	1,145,732	△54,267
負債計	16,584,532	16,540,159	△44,373

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,269,646	7,269,646	—
(2) 買取債権	10,325,879	10,325,879	—
(3) 売掛金	105,822	105,822	—
(4) 投資有価証券	116,992	116,992	—
資産計	17,818,341	17,818,341	—
(1) 短期借入金	3,424,790	3,424,790	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	525,000	525,000	—
(3) 1年内償還予定の社債	300,000	306,647	6,647
(4) 未払法人税等	55,783	55,783	—
(5) 長期借入金	9,975,000	9,975,000	—
(6) 社債	900,000	863,289	△36,710
負債計	15,180,573	15,150,510	△30,062

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 買取債権、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらは変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債、(6) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	190,680	190,680

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,260,338	—	—	—
金銭の信託	246,959	—	—	—
買取債権	12,088,152	—	—	—
売掛金	82,232	—	—	—
未収入金	22,140	—	—	—
合計	18,699,824	—	—	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,269,646	—	—	—
買取債権	10,325,879	—	—	—
売掛金	105,822	—	—	—
合計	17,701,348	—	—	—

4. 金銭債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	14,987,000	—	—	—	—	—
社債	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	—
合計	15,287,000	300,000	300,000	300,000	300,000	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,424,790	—	—	—	—	—
長期借入金	525,000	9,975,000	—	—	—	—
社債	300,000	300,000	300,000	300,000	—	—
合計	4,249,790	10,275,000	300,000	300,000	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	77,263	54,920	22,343
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	77,263	54,920	22,343
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		77,263	54,920	22,343

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額190,680千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	116,992	54,920	62,071
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	116,992	54,920	62,071
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		116,992	54,920	62,071

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額190,680千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	20,251	7,222	19,683
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	20,251	7,222	19,683

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
	第1回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 14名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 30名
ストック・オプション数(注)	普通株式 667,500株	普通株式 330,000株
付与日	平成16年3月10日	平成18年4月19日
権利確定条件	権利確定日(平成19年3月10日)において当社、当社子会社、当社の関係会社の役員もしくは従業員であること	権利確定日(平成19年6月28日)において当社、当社子会社または当社の関係会社の役員または従業員であること
対象勤務期間	自平成16年3月11日至平成19年3月10日	自平成18年4月20日至平成19年6月28日
権利行使期間	平成19年3月11日から平成26年3月10日まで	平成19年6月29日から平成26年6月末日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成26年2月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
	第1回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	64,500	52,500
権利確定	—	—
権利行使	64,500	—
失効	—	1,500
未行使残	—	51,000

(注) 平成26年2月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
	第1回新株予約権	第4回新株予約権
権利行使価格	93	2,497
行使時平均株価	183	—
付与日における公正な評価単価	—	—

(注) 平成26年2月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,967千円	4,800千円
税務上の繰越欠損金	3,100,967	3,016,031
減損損失	265,382	—
ソフトウェア	3,499	1,424
賞与引当金	8,102	7,921
未払事業税	8,425	6,081
その他	10,176	6,795
繰延税金資産小計	3,402,521	3,043,054
評価性引当額	△3,133,069	△2,689,936
繰延税金資産合計	269,451	353,117
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△7,905	△21,961
その他	—	△1,486
繰延税金負債合計	△7,905	△23,447
繰延税金資産(負債)の純額	261,546	329,669

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	256,506千円	345,502千円
固定資産－繰延税金資産	7,210	4,916
流動負債－繰延税金負債	—	△766
固定負債－繰延税金負債	△2,170	△19,981

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9	△0.6
外国子会社からの配当に係る源泉税	0.4	—
住民税均等割	0.7	0.6
評価性引当額	△23.2	△37.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	1.9
その他	0.4	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.1	3.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は23,364千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 メディカルサービス株式会社
事業の内容 金銭の貸付並びに債務の保証等の金融業、債権買取業

(2) 企業結合を行った主な理由

今後さらに成長が期待される医療・介護市場の事業を拡大するべく、医療機関及び介護事業者等を対象として診療報酬債権及び介護給付費債権等の債権買取サービス事業を営む、メディカルサービス株式会社の株式を取得し、子会社化しました。

(3) 企業結合日

平成25年5月17日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

アクリーティブ・メディカルサービス株式会社
(平成25年5月17日付でメディカルサービス株式会社から商号変更)

(6) 取得した議決権比率

直前に所有していた議決権比率 0%
企業結合日に取得した議決権比率 100%
取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、アクリーティブ・メディカルサービス株式会社の全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年5月17日から平成26年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	304,500千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,250千円
取得原価		305,750千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

197,128千円

(2) 発生原因

取得価額が企業結合時における時価純資産を上回ったためであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,693,354千円
固定資産	3,950
資産合計	1,697,305
流動負債	1,588,684
固定負債	—
負債合計	1,588,684

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用不動産（遊休不動産としての土地を含む。）を有しておりましたが、そのうち遊休不動産については当連結会計年度において全て売却しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は17,300千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、減損損失は24,000千円（特別損失に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は9,554千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、固定資産売却益は67,722千円（特別利益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	499,029	474,394
期中増減額	△24,635	△467,401
期末残高	474,394	6,992
期末時価	474,394	6,992

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は自社使用から賃貸使用への用途の変更(1,047千円)であり、主な減少額は減損損失(24,000千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は土地の売却(466,000千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

営業収益及び営業利益の合計額に占めるF P S事業の割合がいずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

営業収益及び営業利益の合計額に占めるF P S事業の割合がいずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益(千円)	関連するセグメント名
(株)ドン・キホーテ	1,553,124	F P S事業

(注) 金額には提携先の納入業者から債権を買い取るにより得られる債権買取収益も含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益(千円)	関連するセグメント名
㈱ドン・キホーテ	1,582,700	F P S 事業

(注) 1. 金額には提携先の納入業者から債権を買い取るにより得られる債権買取収益も含めて記載しております。

2. ㈱ドン・キホーテは平成25年12月2日付で㈱ドンキホーテホールディングスに商号変更を行うとともに、同日付で会社分割を実施することにより純粋持株会社体制へ移行し、同社の事業を同社の100%子会社である㈱ドン・キホーテ分割準備会社(平成25年12月2日付で㈱ドン・キホーテに商号変更)に承継しております。当連結会計年度の取引金額は平成25年12月1日までの旧㈱ドン・キホーテとの取引実績と平成25年12月2日以降の㈱ドン・キホーテとの取引実績を合算して記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	F P S 事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	4,345	—	4,345
当期末残高	—	82,555	—	82,555

(注) 「その他」の金額は、保険代理店事業に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	F P S 事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	9,035	4,345	—	13,380
当期末残高	188,093	78,210	—	266,304

(注) 「その他」の金額は、保険代理店事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱ドン・キホーテ	東京都目黒区	百万円 19,967	小売業	(被所有) 直接 48.59	当社サービスの提供	F P S 事業の提供	1,553,124	買取債権	4,974,042
							紹介手数料の支払	353,388		

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱ドンキホーテホールディングス	東京都目黒区	百万円 21,298	純粋持株会社	(被所有) 直接 49.17	当社サービスの提供	F P S 事業の提供	1,052,491	-	-
							紹介手数料の支払	229,342		

(注) 1. 上記金額のうち取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. ㈱ドン・キホーテは平成25年12月2日付で㈱ドンキホーテホールディングスに商号変更を行うとともに、同日付で会社分割を実施することにより純粋持株会社体制へ移行し、同社の事業を同社の100%子会社である㈱ドン・キホーテ分割準備会社(平成25年12月2日付で㈱ドン・キホーテに商号変更)に承継しております。当連結会計年度の取引金額は平成25年12月1日までの旧㈱ドン・キホーテとの取引実績を記載しております。

なお、㈱ドンキホーテホールディングスとの上記以外の重要な取引はありません。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) F P S 事業については、一般取引先の条件と同様に決定しております。

(2) 紹介手数料については、関連当事者の営業協力により成約し、成約後も継続的な営業協力の対価として適当な料率を決定しております。

4. F P S 事業の提供に係る取引金額は、債権取扱高と債権買取高の純額と業務受託収益等によるものであります。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	㈱長崎屋	東京都目黒区	百万円 4,000	小売業	-	当社サービスの提供	F P S 事業の提供	348,703	買取債権	798,811

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	㈱ドン・キホーテ	東京都目黒区	百万円 100	小売業	-	当社サービスの提供	F P S 事業の提供	530,208	買取債権	4,149,317
							紹介手数料の支払	112,100		
同一の親会社を持つ会社	㈱長崎屋	東京都目黒区	百万円 4,000	小売業	-	当社サービスの提供	F P S 事業の提供	385,509	買取債権	778,590

(注) 1. 上記金額のうち取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 上記㈱ドン・キホーテ(旧社名㈱ドン・キホーテ分割準備会社)との取引金額は平成25年12月2日以降の取引実績を記載しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) F P S 事業については、一般取引先の条件と同様に決定しております。

(2) 紹介手数料については、関連当事者の営業協力により成約し、成約後も継続的な営業協力の対価として適当な料率を決定しております。

4. F P S 事業の提供に係る取引金額は、債権取扱高と債権買取高の純額と業務受託収益等によるものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱ドンキホーテホールディングス (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	65円13銭	92円39銭
1株当たり当期純利益金額	19円69銭	27円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19円68銭	27円37銭

(注) 1. 当社は、平成26年2月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	853,719	1,177,109
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	853,719	1,177,109
期中平均株式数 (株)	43,363,000	42,990,105
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	8,164	14,604
(うち新株予約権 (株))	(8,164)	(14,604)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 (普通株式52,500株) 及び第6回新株予約権 (普通株式2,000,000株)	第4回新株予約権 (普通株式51,000株)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,824,395	3,963,124
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	3,144
(うち少数株主持分 (千円))	(—)	(3,144)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,824,395	3,959,980
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	43,363,000	42,860,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,044,249	6,406,271
金銭の信託	246,959	—
買取債権	11,692,407	9,354,367
営業貸付金	10,000	1,374,260
売掛金	82,232	105,822
前払費用	24,259	15,287
繰延税金資産	253,850	343,749
その他	12,352	325
流動資産合計	18,366,312	17,600,085
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,603	70,694
減価償却累計額	△29,667	△35,444
建物(純額)	26,935	35,250
工具、器具及び備品	73,856	72,630
減価償却累計額	△54,643	△54,138
工具、器具及び備品(純額)	19,212	18,491
有形固定資産合計	46,148	53,741
無形固定資産		
ソフトウェア	44,233	53,076
電話加入権	357	357
無形固定資産合計	44,590	53,433
投資その他の資産		
投資有価証券	267,943	307,672
関係会社株式	154,044	601,055
出資金	20	20
関係会社出資金	15,440	—
長期営業債権	411,608	79,861
長期未収入金	2,200,534	1,665,958
その他	50,478	24,162
貸倒引当金	△1,749,064	△1,676,586
投資その他の資産合計	1,351,006	1,002,143
固定資産合計	1,441,744	1,109,318
資産合計	19,808,057	18,709,403

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	14,600,000	2,783,300
1年内返済予定の長期借入金	—	525,000
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
未払金	95,067	85,014
未払費用	33,932	24,480
未払法人税等	80,632	42,661
預り金	599,914	5,164
前受収益	102,640	85,287
賞与引当金	19,278	19,913
その他	17,309	12,013
流動負債合計	15,848,775	3,882,834
固定負債		
長期借入金	—	9,975,000
社債	1,200,000	900,000
繰延税金負債	2,170	19,981
その他	25,997	25,218
固定負債合計	1,228,168	10,920,200
負債合計	17,076,943	14,803,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,221,823	1,224,823
資本剰余金		
資本準備金	—	2,999
資本剰余金合計	—	2,999
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,494,851	2,712,119
利益剰余金合計	1,494,851	2,712,119
自己株式	—	△73,684
株主資本合計	2,716,675	3,866,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,438	40,110
評価・換算差額等合計	14,438	40,110
純資産合計	2,731,113	3,906,369
負債純資産合計	19,808,057	18,709,403

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	2,617,395	2,705,439
金融費用	287,530	194,098
販売費及び一般管理費	1,504,609	1,457,513
営業利益	825,254	1,053,828
営業外収益		
受取利息	677	877
受取配当金	54,674	97,691
受取地代家賃	17,270	17,663
貸倒引当金戻入額	8,468	71,496
その他	9,458	3,852
営業外収益合計	90,549	191,580
営業外費用		
社債利息	316	15,599
社債発行費	41,337	—
貸貸費用	14,990	15,331
その他	91	189
営業外費用合計	56,735	31,119
経常利益	859,069	1,214,289
特別利益		
投資有価証券売却益	7,222	—
関係会社清算益	—	4,031
新株予約権戻入益	54,000	—
受取和解金	—	9,118
特別利益合計	61,222	13,150
特別損失		
固定資産除却損	—	1,720
投資有価証券売却損	19,683	—
貸倒引当金繰入額	12,185	—
事務所移転費用	2,899	1,777
特別損失合計	34,768	3,498
税引前当期純利益	885,523	1,223,941
法人税、住民税及び事業税	78,637	92,816
法人税等調整額	15,684	△86,143
法人税等合計	94,322	6,673
当期純利益	791,201	1,217,268

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,221,823	—	—	703,650	703,650	—	1,925,474
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							—
自己株式の取得							—
当期純利益				791,201	791,201		791,201
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	791,201	791,201	—	791,201
当期末残高	1,221,823	—	—	1,494,851	1,494,851	—	2,716,675

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,493	5,493	54,000	1,984,967
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				—
自己株式の取得				—
当期純利益				791,201
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,944	8,944	△54,000	△45,055
当期変動額合計	8,944	8,944	△54,000	746,145
当期末残高	14,438	14,438	—	2,731,113

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,221,823	—	—	1,494,851	1,494,851	—	2,716,675
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	2,999	2,999	2,999				5,998
自己株式の取得						△73,684	△73,684
当期純利益				1,217,268	1,217,268		1,217,268
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							—
当期変動額合計	2,999	2,999	2,999	1,217,268	1,217,268	△73,684	1,149,582
当期末残高	1,224,823	2,999	2,999	2,712,119	2,712,119	△73,684	3,866,258

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	14,438	14,438	—	2,731,113
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				5,998
自己株式の取得				△73,684
当期純利益				1,217,268
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	25,672	25,672		25,672
当期変動額合計	25,672	25,672	—	1,175,255
当期末残高	40,110	40,110	—	3,906,369

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、決定次第速やかに開示いたします。

(2) 販売の状況

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

営業収益	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
F P S 事業 (千円)	2,827,626	106.9
その他 (千円)	104,610	64.4
合計 (千円)	2,932,236	104.4

(注) 1. 当社では「F P S」事業は金融サービスとアウトソーシングを融合した不可分一体の事業であるためセグメント区分は行っておりませんが、「F P S」事業における営業収益の内訳は、次のとおりであります。

営業収益の内訳	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
債権買取収益 (千円)	1,810,353	105.6
業務受託収益 (千円)	1,013,800	109.0
その他収益 (千円)	3,471	828.1
合計 (千円)	2,827,626	106.9

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)ドン・キホーテ	1,553,124	55.3	1,582,700	54.0

金額には提携先の納入業者から債権を買い取るにより得られる債権買取収益も含めて記載しております。

なお、(株)ドン・キホーテは平成25年12月2日付で(株)ドンキホーテホールディングスに商号変更を行うとともに、同日付で会社分割を実施することにより純粋持株会社体制へ移行し、同社の事業を同社の100%子会社である(株)ドン・キホーテ分割準備会社(平成25年12月2日付で(株)ドン・キホーテに商号変更)に承継しております。当連結会計年度の取引金額は平成25年12月1日までの旧(株)ドン・キホーテとの取引実績と平成25年12月2日以降の(株)ドン・キホーテとの取引実績を合算して記載しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。